

山陽小野田市工業用水道事業経営戦略 (山陽小野田市工業用水道事業)

団 体 名 : 山陽小野田市

事 業 名 : 山陽小野田市工業用水道事業

策 定 日 : 2017年(平成29年)03月 改定 2026年(令和8年)03月

計 画 期 間 : 2017年度(平成29年度) ~2056年度(平成68年度)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

※印は2025.6月から

供用開始年月日	1982年(昭和57年)04月01日	契約水量	23,300 m ³ /日	※ 18,500m ³ /日
給水先事業所数	3か所 ※ 2か所	一日平均配水量	23,300 m ³ /日	※ 18,500m ³ /日

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 湖沼水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	16,349 千m
	配水池設置数	0		
現在配水能力	24,700 m ³ /日		計 画 配 水 能 力	24,700 m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	責任水量制従量料金制度…各ユーザー(2社)にそれぞれ専用管で全量給水しており、施設の初期投資の大部分をユーザーが負担している為 ※2025年6月から1社撤退(△4,800m ³ /日)につき未売水量が発生している 資産維持費等は総括原価に算入していない		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	1982年(昭和57年)04月01日		

④ 組織

組織体制: 1局(水道局) 5課(総務課、業務課、工事管理課、施設維持課、浄水課) 18係 ※2026年3月現在
職員数: 56名※6名(管理者1名除く) ※は内数で工水会計支弁職員 2026年3月現在
職種: 事務職16名※0名、技術職40名※6名
年齢構成: 10歳代0名 20歳代4名 30歳代15名※1名 40歳代10名※1名 50歳代21名※4名 60歳代6名 (平均年齢: 46.1歳)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

上水道との施設共用化は、可能な限り全て行っている。
広域化は同種事業者が近隣にないため現実的ではない。

(3) 経営分析

※経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道事業経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(R6) 270,647 千円	(R5) 269,553 千円	(R4) 269,908 千円
純 損 益	(R6) 38,442 千円	(R5) 41,472 千円	(R4) 33,509 千円
経 常 収 支 比 率	(R6) 123.0 %	(R5) 130.1 %	(R4) 120.4 %
固定資産に対する建設仮勘定の割合	(R6) 0.0 %	(R5) 0.0 %	(R4) 0.0 %
現在配水能力に対する	(R6) 94.3 %	(R5) 94.3 %	(R4) 94.3 %
現在配水能力に対する	(R6) 72.5 %	(R5) 73.3 %	(R4) 73.9 %
料 金 回 収 率	(R6) 122.3 %	(R5) 130.3 %	(R4) 120.4 %

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

料金収入…責任水量制の為、安定して確保できていたが、2025年6月から1社契約解除で大きく減収となった。
純利益…毎年度一定の利益をあげている。
施設利用率…7割台を推移している。
料金回収率…100%を超えている。

以上から、今後の契約状況においては、安定経営が維持できない可能性がある。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

2025年6月から1社契約解除により未売水が大幅に増加している。(残る2社の業態・事業規模の変化は予測困難)

(2) 料金収入の見通し

2025年6月から1社契約解除により減収が確定しており、財政計画上は2027年度頃に2割程度の値上げが必要。将来も経営上の判断で責任水量制は維持する見込みのため、料金収入に大きな変動はない。

(3) 施設の見通し

施設の老朽化度合は、中期的には今後計画的に施設更新を行うことによって徐々に改善していく。ただし、長期的には施設の実耐用年数を独自に設定するために、法定耐用年数ベースでは経年化率は30～40%程度となる。

管路(金口径・管種共通)	法定耐用年数	40年	→	実耐用年数	80年
建築物(管理棟等)	法定耐用年数	50年	→	実耐用年数	70年
土木構造物(ろ過池、配水池等)	法定耐用年数	60年	→	実耐用年数	73年
機械設備(ポンプ施設等)	法定耐用年数	15年	→	実耐用年数	24年
電気計装設備(監視装置等)	法定耐用年数	15年	→	実耐用年数	15～25年

2024年度末現在 管路の経年化率 72.2% その他の施設の経年化率 80.1%

未売水が発生しており、余剰能力あり。

(4) 組織の見通し

上水道との兼任職員のうち、工水会計支弁職員9名を配置していた。経営環境の変化により会計支弁職員を段階的に削減予定。2017年度まで9名、2019年度～7名、2021年度～6名、2028年度～5名、2030年度～3名

3. 経営の基本方針

公営企業の原則(独立採算、受益者負担)に沿って、過剰な利潤を追求せず安定供給と安定経営を第一義として、産業振興(市内業者の育成・支援)をはかる。健全経営を継続するため、施設投資財源を借入金に求めず、原則自己財源を充てる。将来の施設投資に備え、内部留保資金を確保する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙4-1及び別紙4-2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	財政計画上、今後40年間の収支均衡(資金ベース)を保ちながら、施設更新サイクルを確立する。
-----	---

アセットマネジメントの結果に基づいた、施設更新計画を策定する。計画期間内で全ての経年化施設について更新を行う。(更新後の施設の耐用年数は、法定の1.4～2倍程度に延伸する)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	原則、長期借入に頼ることなく、料金収入をもって、施設投資を行う。国庫補助金等を積極的に活用する。収支・投資計画に見合う料金水準に改定する。
-----	---

施設投資の財源は、料金収入を原資とする。原則、長期借入は行わない。…ユーザーが少数限定の為、受益に対する世代間負担の公平を考慮する必要が無いため。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用積算の考え方

総括事項 : 費用の見積もりは、物価上昇を考慮しない。
 職員給与費 : 2026年度の給与水準で、正職員は標準昇格・定期昇給を加味した上で算出する。正職員平均給与を乗じて給与費を算出する。

職員数の推移(正職員及び非常勤再任用) (2026年度以降は目標値)		2016	2019	2021	2024	2025	2026	2028	2030	2040
年度										
上水 (うち再任用)	(2)	52	50	50	49	50	48	48	47	35
工水		9	7	6	6	6	6	5	3	3
計 (うち再任用)	(2)	61	57	56	55	56	54	53	50	38

委託料 : 2026年度予算額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。浄水場運転監視委託料を見込む。
 動力費 : 2023～2024年度実績の平均値とし、将来も同額とする。
 減価償却費 : 新規投資分を含めて法定どおりに算出。
 資産減耗費 : 少額かつ非現金支出であり、資金収支に影響ないことから、計上しない。
 その他の営業費用 : 2026年度予算額が年0.5%増加する見込み。

営業外費用積算の考え方

企業債利息： 発行済み企業債の利息償還のみ計上（新規発行しないため）

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組みは特にありません。 監視業務等の委託化に必要な施設整備の検討にはいる。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映の取組みは特にありません。 ユーザー企業の事業計画を見ながら、対応する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組みは特にありません。 今後は、ユーザーの動向を注視し、各施設のスペックダウンを検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組みは特にありません。
施設の共用化	未反映の取組みは特にありません。(現在も可能な限り上水道と共用化している)
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	未反映の取組みは特にありません。 2025年6月から1社契約解除により減収が確定しており、料金値上げの検討に入る予定。
企 業 債	未反映の取組みは特にありません。 平成19年度以降、新規借入は行っていない。経営環境に大きな変化がない限り、今後の施設投資も自己資金で行う予定。
繰 入 金	未反映の取組みは特にありません。 繰入基準及び公営企業法の経費負担の原則に基づいて繰入を行っていく。
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。(保有する遊休資産がほとんど無いため)
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	浄水場運転監視業務等については委託化の実施に向けた具体的検討にはいる。(目標2028年度)
修 繕 費	未反映の取組みは特にありません。 計画的な老朽施設更新によって、縮減を図る。
動 力 費	未反映の取組みは特にありません。 省エネ機器導入や電力契約の見直しによって、縮減を図る。
職 員 給 与 費	未反映の取組みは特にありません。 職員削減や労働生産性向上により、時間外手当の縮減をめざす。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	物価変動等を注視し、4~5年毎にローリングを行い、逐次変更を加える。
-------------------------	------------------------------------

財政計画 (資本的収支)

(単位:千円)

年 度		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
		(2016) 28年度 計画初年度 (決算)	(2024) 6年度 前年度 (決算)	(2025) 7年度 本年度	(2026) 8年度	(2027) 9年度	(2028) 10年度	(2029) 11年度	(2030) 12年度	(2031) 13年度	(2032) 14年度	(2033) 15年度	(2034) 16年度	(2035) 17年度	(2036) 18年度	
区 分																
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債														
		うち資本費平準化債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国(都道府県)補助金						75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工 事 負 担 金														
		9. そ の 他	10,000													
計 (A)	10,000					75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
純計 (A)-(B) (C)	10,000					75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
資本的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	56,260		4,677	15,881	2,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	22,000	
		うち職員給与費														
		2. 企 業 債 償 還 金	21,508	14,459	14,738	8,274	6,381	4,704	3,955	2,166	2,210	855	587	598		
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他														
計 (D)	77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	281,904	281,155	279,366	279,410	278,055	277,787	277,798	277,200	22,000		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	206,904	206,155	204,366	204,410	203,055	202,787	202,798	202,200	22,000	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	30,227		4,434	14,620	2,000	23,903	27,000	30,160	33,875	36,860	40,361	43,890	46,040	20,000
		2. 利益剰余金処分別	43,374	14,459	14,738	8,274	6,381	157,801	153,955	149,006	145,335	140,995	137,226	133,708	130,960	
		3. 繰越工事資金														
		4. そ の 他	4,167		243	1,261	200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	2,000
計 (F)	77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	206,904	206,155	204,366	204,410	203,055	202,787	202,798	202,200	22,000		
補填財源不足額 (E)-(F)																
企 業 債 残 高 (H)		207,426	44,468	29,730	21,456	15,075	10,371	6,416	4,250	2,040	1,185	598				
対料金収入比率 (H)/料金収入		76.9%	17.4%	12.3%	8.9%	6.2%	4.3%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%	0.2%				
単年度資金収支 (引当金増減・貸付金償還を除く)		△ 7,446	58,021	10,379	4,929	69,246	△ 107,103	△ 108,081	△ 95,326	△ 95,297	△ 95,922	△ 97,411	△ 99,814	△ 99,954	55,942	

○他会計繰入金

収益的収支分	240	396	760	620										
うち基準内繰入金	240	396	760	620										
うち基準外繰入金														
合 計	240	396	760	620										

内部留保資金(引当金を除く) 556,541 962,472 972,851 977,780 1,047,026 939,923 831,842 736,516 641,219 545,297 447,886 348,072 248,118 304,060

財政計画 (資本的収支)

(単位:千円)

年 度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	35	40	
		(2037) 19年度	(2038) 20年度	(2039) 21年度	(2040) 22年度	(2041) 23年度	(2042) 24年度	(2043) 25年度	(2044) 26年度	(2045) 27年度	(2046) 28年度	(2051) 33年度	(2056) 38年度	
区 分														
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
		うち資本費平準化債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国(都道府県)補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他													
	計 (A)													
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)													
	資本的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
うち職員給与費														
2. 企 業 債 償 還 金														
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
計 (F)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
補填財源不足額 (E)-(F)														
企 業 債 残 高 (H)														
対料金収入比率 (H)/料金収入														
単年度資金収支 (引当金増減・貸付金償還を除く)		56,972	57,269	57,912	56,650	56,973	57,474	57,786	56,872	57,679	57,318	59,146	60,053	

○他会計繰入金

収益的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合 計													

内部留保資金(引当金を除く) 361,032 418,301 476,213 532,863 589,836 647,310 705,096 761,968 819,647 876,965 1,168,668 1,469,016